

原発ゼロの島根を

日本共産党 県議会議員(松江市選出)

尾村としなり



原発問題を毎議会質問しています

福島原発事故から7年が経過しました。しかし、事故原因は、いまだ未解明です。福島では、今も5万人を超える人々が避難生活を強いられています。原発事故は、人々の幸せを奪い取りました。安倍政権は原発を再稼働しようとしています。事故から学ぶべきは「原発ゼロ」の決断です。

原発を続ける理由はありません

「動かしてはならない」が 絶対多数の世論

医療関係者からは「重病患者が安全に避難できるのか。避難過程で病状が悪化する」との不安の声が。福島事故の惨状を目の当たりにして初めから避難しないと決めている人も少なくありません。

実効ある避難計画が未策定のもとで原発稼働などあり得ません。何より原発再稼働反対は圧倒的多数の県民の声です。

解決の見通しない 「核のゴミ」問題

原発を動かせば、わずか6年ですべての原発の使用済み核燃料の貯蔵プールは満杯となり、あふれだします。核のゴミ処理には10万年もかかり、処理技術、処理方法、処分場所も決まっていません。

これ以上、負の遺産を子どもたちに残してはいけません。新たに核のゴミを生成する原発稼働は無責任です。

原発こそ究極の ハイコスト・ハイリスク

福島原発事故の処理費用(廃炉、賠償、除染費用)は現時点で21兆円を超え、最大で70兆円とも試算されています。

これらをすべて税金と電気料金に上乗せすることによって、国民にツケが回されようとしています。究極の高コストの原発をこれ以上続ける道理はありません。

太陽光、水力、バイオマスなど再生可能エネルギー先進地の島根を創りましょう。

ひずみ集中帯、活断層 原発付近は「地震の巣」

近年、大雨、豪雪、火山噴火、大地震など自然災害が相次いでいます。

4月に県西部を襲った大地震は「ひずみ集中帯」と呼ばれる山陰特有の地下構造に起因するとの指摘も。専門家は「ひずみ集中帯」は山陰地方の地下にもあり、未知なる活断層の存在を警告しています。

原発直下には宍道断層(39^号)と鳥取沖断層(98^号)の活断層が走っています。

原発のない安全・安心の島根をつくりましょう

島根原発は全国で唯一、県庁所在地に立地しており、県庁から原発まではわずか9^{キロ}しかありません。30キロ圏内には約47万人(島根・鳥取両県)が暮らしています。

ひとたび「過酷事故」が起これば、3年連続日本一のシジミ産地・宍道湖や、国宝に指定された松江城など漁業・観光資源は壊滅的打撃を受け、「県都消失」の危機は避けられません。

島根原発2号機再稼働、3号機新規稼働は許さず、「原発ゼロ」の声をあげましょう。